

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

9款 5項 1目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策2 人権の擁護

【会計】一般会計

施策2 人権問題について考える機会を提供します

9款:教育費 5項:社会教育費 1目:社会教育総務費

事業	319	人権教育推進事業
担当所属	社会教育課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
833千円	833千円				

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育講座を実施します。 地域交流施設の維持管理を図ります。
事業の目的	人権教育を推進することを目的としています。
事業の効果	人権問題の解決を図るための学習活動を通して、人権尊重の社会づくりの推進を図ることができます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 報償費		
謝礼金	45千円	将門同和対策集会所図書貸出事業協力者謝礼金(18回分)
講師謝礼	35千円	講演会講師料
9 旅費		
特別旅費	26千円	職員の出張に要する交通費(目的が特定されるもの)
11 需用費		
消耗品費	18千円	事業用消耗品、施設管理用消耗品、書籍購入費
燃料費	25千円	将門同和対策集会所用プロパンガス代
食糧費	2千円	将門同和対策集会所運営委員会実施に係るお茶代
光熱水費	496千円	将門同和対策集会所の光熱水費
修繕料	35千円	将門同和対策集会所修繕のための経費
13 委託料		
臨時託児室業務委託料	41千円	講演会実施に係る託児委託料
19 負担金補助及び交付金		
各種研修負担金	10千円	人権啓発センター研修等への参加費

将門地区社会教育団体育成事業	100千円	将門地区社会教育団体育成事業補助金
計	833千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
人権を対象とした主催講座回数	1回
人権を対象とした主催講座受講者数	88人
人権に対する理解を深めることができた人の割合	90%
人権尊重・人権擁護都市宣言の認知度	100%